

株 主 各 位

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号  
ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
代表取締役 中 島 成 浩  
会長兼社長

## 第14期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成26年4月24日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成26年4月25日（金曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号 大江ビル13階 会議室<br>（末尾の「定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第14期（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第14期（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）計算書類報告の件 |

### 決 議 事 項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 監査役2名選任の件   |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.minerva-hd.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類又は計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.minerva-hd.com/>）に掲載させていただきます。

◎本総会の決議内容につきましては、書面での発送ではなく、本総会終了後、当社ウェブサイト（<http://www.minerva-hd.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年2月1日から  
平成26年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和と大胆な財政出動などによるデフレ脱却策により国内総生産や消費者信頼感指数などの、多くの経済指標が上昇し、今後の景気回復への期待感の高まりにより個人消費に改善の兆しが見られました。当社グループの属するEコマース市場においても、経済産業省による調査によると二桁の伸びを示し、小売分野においても順調な伸びを示しております。また、アウトドア・スポーツ市場においても、健康志向の高まりから堅調に成長を続けており、更には平成32年の東京オリンピック開催が決定するなど引き続き需要の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループでは、黒字転換を喫緊の課題として、アウトドア、スポーツ、フィッシングに特化したEコマース事業者としての強みに集中し、お客様へのサービス向上、販売戦略の見直し、適正在庫維持に取り組んでまいりました。具体的には、平成25年6月に、ASPサービス事業を行う「ジェネシス・イーシー株式会社」の株式の一部譲渡や中国における連結子会社「成都音和娜網絡服務有限公司」の完全子会社化の方針を打ち出すことにより、グループとしてより機動的な体制を構築し本業であるEコマース事業を集中して行えるような体制を構築してまいりました。販売戦略としては、品揃えの充実は勿論、季節毎に先行して商品をお薦めするなど、ソフト面の強化を図り、売筋商品の管理、滞留品の改善を徹底的に行いました。同時に当社グループが優先的販売権を持つオキシレングループが保有するパッションブランド商品の販売による他店との差別化を図ってまいりました。並行して、販管費の徹底した見直しを行い、これらの施策が功を奏し、当連結会計年度における売上高は5,399,611千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3期連続の赤字から脱却し23,106千円（前年同期は159,768千円の営業損失）となりました。

しかしながら、中国において立ち上げ途中の「上海拿趣然商貿有限公司」からの投資損失の取込み、為替相場の変動による為替差損の発生により、経常損失は21,561千円（前年同期は152,689千円の経常損失）、当期純損失は32,374千円（前年同期は173,868千円の当期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は、次のとおりであります。

### 【Eコマース事業】

Eコマース事業は、マーチャンダイザーが、より本来の業務に集中できる環境を整えるため定型業務の標準化を行い、連結子会社「成都音和娜網絡服務有限公司」に順次業務移管しアウトドア、スポーツ、フィッシングの各ショップにおいて、ショップの中における各商品ジャンル毎に詳細なマーケティングや商品管理を行える体制を構築いたしました。

以上の結果、Eコマース事業の売上高は4,981,699千円（前年同期比3.8%増）となりました。

### 【ECソリューション事業】

ECソリューション事業は、引き続き、連結子会社「ナチュラム・イーコマース株式会社」で培った経験やノウハウを最大限に活かし、Eコマース事業運営におけるバックヤード業務の一切をワンストップで請負い、良質なサービスを提供しております。なお、Eコマース事業における物流コストの抑制を目的に、物流センターの移転を決議し、平成26年2月3日より新しい物流センターへ移転いたしました。今後もEコマース事業者との連携により、連結子会社「ナチュラム・イーコマース株式会社」のノウハウの取込みとスケールメリットを活かしつつサービスの質を向上させながら、各種ECソリューションサービスを提供してまいり所存でございます。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は417,911千円（前年同期比1.7%増）となりました。

【事業別売上高】

		平成24年度 第13期 (千円)	平成25年度 第14期 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
Eコマース事業	アウトドア用品、フィッ シング用品、フィットネ ス用品、ランニング・ウ ォーキング用品、サイク ル用品、カー用品	4,798,674	4,981,699	103.8	92.3
ECソリューション事業		410,947	417,911	101.7	7.7
合 計		5,209,621	5,399,611	103.6	100.0

【主要な販売データ】

		平成24年度 第13期	平成25年度 第14期	前年同期比 (%)
アウトドア用品、フィッ シング用品、フィットネ ス用品、ランニング・ウ ォーキング用品、サイク ル用品、カー用品	出荷件数	517,668件	573,551件	110.8
	客単価	9,193円	8,685円	94.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は8,345千円で、その主なものは、次のとおりであります。

社内システム投資	6,900千円
オフィス内装工事	900千円

(3) 資金調達の状況

平成25年10月31日に金融機関より返済期日を平成27年10月31日とする100,000千円の融資を受けております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連用品のEコマース事業に特化し、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略やコミュニティを活かした営業戦略を更に強化する他、オキシレングループが保有するパッションブランド商品の市場開拓が重要な課題であると認識しております。

##### ①商品力の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策であると認識しております。このため、平成26年1月31日現在において、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連用品で約40万点の品揃えを行い、ロングテール部分の収益力強化を図ると同時に、ロングテール部分からミドルボディ部分への展開につなげる営業戦略を行っております。

##### ②価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発システムの活用による恒常的なコスト削減、中国連結子会社「成都音和娜網絡服務有限公司」への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化、オキシレングループが保有するパッションブランド商品を中心とした海外インポートブランド商品の販売等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

### ③個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれも顧客の重要な個人情報を取扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく上で非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、当社代表取締役社長が委員長を務める「内部統制委員会」等を通じて、独自のセキュリティ標準を策定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

### ④グループガバナンスと内部統制システムの強化

当社グループが、当社グループ共通の経営理念である「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が‘心の豊かさ’を実現するための良きパートナーとなる」ことにより、継続的な企業価値向上を図るためには、当社グループ各社の経営の独立性を尊重した上で、持株会社である当社による、グループガバナンスの徹底と内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは、有効かつ効率的な経営管理を可能とする組織編成を行い、戦略目標や情報共有に努める他、当社代表取締役社長が委員長を務める「内部統制委員会」の開催等を通じて、グループ全社の横断的なリスクマネジメントに努める等、継続的にグループガバナンスと内部統制システムの強化を図ってまいります。

#### ⑤継続企業の前提について

当社グループは、「(5)直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移」に記載のとおり、4期連続して経常損失・当期純損失を計上しております。

当社グループを取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### a. オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月にオキシレングループ傘下の投資会社「ソパージャ エス ピー アール エル」を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら付加価値の高い商品のラインナップを揃えて販売促進することで、当社グループ全体の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の更なる強化及び必要に応じて支援を依頼することによって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ってまいります。

#### b. 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うとともに、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流費比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

#### c. 資金繰りについて

上記施策が発現し、継続的に安定した資金運営を行うため、平成25年10月31日に金融機関より返済期日を平成27年10月31日とする100,000千円の融資を受けております。

又、必要に応じて追加的融資交渉を行ってまいります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第11期	平成23年度 第12期	平成24年度 第13期	平成25年度 第14期 (当連結会計年度)
売 上 高	6,551,782 千円	4,806,703 千円	5,209,621 千円	5,399,611 千円
経 常 損 失 ( △ )	△180,331 千円	△130,931 千円	△152,689 千円	△21,561 千円
当 期 純 損 失 ( △ )	△270,785 千円	△214,332 千円	△173,868 千円	△32,374 千円
1株当たり当期純損失(△)	△272.26 円	△172.89 円	△122.39 円	△22.79 円
総 資 産	1,614,215 千円	1,477,686 千円	1,307,053 千円	1,331,226 千円
純 資 産	686,349 千円	798,900 千円	651,344 千円	629,871 千円

- (注) 1 1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。
- 2 平成25年8月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第11期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第11期	平成23年度 第12期	平成24年度 第13期	平成25年度 第14期 (当事業年度)
営 業 収 入	259,388 千円	286,636 千円	258,942 千円	192,176 千円
経 常 利 益	5,390 千円	135 千円	3,423 千円	36,069 千円
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	△223,896 千円	△233,325 千円	△204,642 千円	24,146 千円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△225.11 円	△188.21 円	△144.05 円	17.00 円
総 資 産	1,150,435 千円	1,078,661 千円	829,490 千円	772,710 千円
純 資 産	676,994 千円	753,631 千円	548,988 千円	573,116 千円

- (注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。
- 2 平成25年8月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第11期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ナチュラム・イーコマース株式会社	20,000千円	100.0%	Eコマース事業
イーシー・ユニオン株式会社	10,000千円	100.0%	ECソリューション事業
成都音和娜網絡服務有限公司	18,522千円	53.2%	ECソリューション事業
成都音和娜電子商務有限公司	200万円	53.2% (53.2)	ECソリューション事業

- (注) 1 出資比率の( )内は、内数で間接保有割合を示します。
- 2 イーシー・ユニオン株式会社は、平成25年6月1日付でジェネシス・イーシー株式会社 (ECソリューション事業) より商号変更しております。
- 3 ジェネシス・イーシー株式会社 (ASPサービス事業) は、平成25年6月18日付で株式の一部を譲渡いたしました。これにより、連結子会社より除外されることとなりました。
- 4 成都音和娜網絡服務有限公司につきましては、合弁を解消し、当社の完全子会社とする予定であります。

(7) 主要な事業内容（平成26年1月31日現在）

当社は、アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品のEコマース事業と、商品登録等のアウトソーシングサービスや物流支援等のEコマース事業を実施するにあたり必要となるECソリューション事業を取扱っております。

その主な内容は次のようになります。

【Eコマース事業】

事業	内容
アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品のEコマース	キャンプ、山登り/トレッキング、アウトドアクッキング、外遊び、海釣り、池/湖釣り、川釣り、ランニング/ウォーキング、サイクル、ジム/フィットネス、アクティブスポーツ

【ECソリューション事業】

事業	内容
Eコマース事業者向けソリューションサービス	アウトソーシングサービス、物流支援等

【販売サイト】

出店区分	サイト名	取扱い商品
自社	「アウトドア&スポーツ ナチュラム」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品
アマゾン	「ナチュラム」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品
DeNA ショッピング	「ナチュラム」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品
自社（注）	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	アウトドア・スポーツ・フィッシング関連用品

（注）ナチュラム・モバイルショッピング店は平成25年5月より、スマートフォン対応を行っております。

(8) 主要な営業所（平成26年 1月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号

② ナチュラム・イーコマース株式会社

名 称	所 在 地
本 社	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号

③ イーシー・ユニオン株式会社

名 称	所 在 地
本 社	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
物流センター	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

(注) 1 イーシー・ユニオン株式会社は、平成25年6月1日付でジェネシス・イーシー株式会社（ECソリューション事業）より商号変更しております。

2 物流センターは、平成26年2月3日付で「大阪市住之江区南港中七丁目1番43号」に移転いたしました。

④ 成都音和娜網絡服務有限公司

名 称	所 在 地
本 社	中華人民共和国四川省成都市錦江区静沙南路18号2棟1单元3楼

⑤ 成都音和娜電子商務有限公司

名 称	所 在 地
本 社	中華人民共和国四川省成都市錦江区静沙南路18号2棟1单元1007, 1008, 1009

(9) 使用人の状況（平成26年1月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
155(89)名	55名減	27.5歳	2年7ヶ月

- (注) 1 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は当期1年間の平均を（ ）内に外数で記載しております。
- 2 使用人数が前期末と比べて55名減少しておりますが、その主な理由は、成都音和娜網絡服務有限公司の合弁解消に向けて使用人の一部が転籍したことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11(3)名	7名減	34.1歳	4年5ヶ月

- (注) 1 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は当期1年間の平均を（ ）内に外数で記載しております。
- 2 使用人数が前期末と比べて7名減少しておりますが、その主な理由は、自然退職によるものです。

(10) 主要な借入先（平成26年1月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	146,000千円
株式会社りそな銀行	87,499千円
株式会社三井住友銀行	30,422千円
大阪信用金庫	18,346千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、「ソパージャ エスピー アール エル (SOPARJA S.P.R.L.)」（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、公開買付者は本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を非上場化することを企図しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年1月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 3,866,800株

(注) 平成25年8月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は3,828,132株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 1,420,600株

(注) 1 上記には自己株式26株が含まれております。

2 平成25年8月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式の総数は1,406,394株増加しております。

(3) 株主数 1,273名

(4) 大株主（上位11名）

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ソパー ज्या エス ピー アール エル	426,000	29.98
中島 成浩	166,800	11.74
中島 一成	159,800	11.24
辰己 真一	47,000	3.30
ミネルヴァHD役員持株会	40,500	2.85
大希産業株式会社	17,500	1.23
有限会社 杵総合研究所	17,500	1.23
海老根 智仁	9,000	0.63
藤高 俊則	9,000	0.63
中島 千波	8,000	0.56
中島 ミユキ	8,000	0.56

(注) 持株比率は自己株式（26株）を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成26年1月31日現在）

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
第1回、第2回及び第3回新株予約権は、平成25年7月31日付の権利放棄により消滅いたしました。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年1月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中島成浩	代表取締役会長兼社長 最高経営責任者（CEO）	ナチュラル・イーコマース株式会社 社役 イーシー・ユニオン株式会社 社長 ジェネシス・イーシー株式会社 社役 取都音和娜 締結サービス有限公司 役員 董海拿趣然 商事貿易有限公司 長司 成都音和娜 電子商務有限公司 事董
及川信宏	取締役 国内事業担当	ナチュラル・イーコマース株式会社 社役 代表取締役 社社長 イーシー・ユニオン株式会社 社役
宮田由佳子	取締役	ノヴァデックジャパン株式会社 社役 代表取締役 社社長 上海拿趣然 商貿有限公司 事董
山内智和	取締役 海外事業推進室長	上海拿趣然 商貿有限公司 司理
内田和寛	取締役 経営企画部長	—
藤原秀樹	取締役 経営管理部長	—
佐藤恒一	常勤監査役	ナチュラル・イーコマース株式会社 社外監査
大社昂	監査役	イーシー・ユニオン株式会社 社外監査
西川繁	監査役	株式会社エリアマーケティングジャパン 管理部 部長

- (注) 1 代表取締役中島成浩氏は、平成26年2月24日付でソパージャ エス ピー アール エル（SOPARJA S.P.R.L.）の取締役に就任しております。
- 2 代表取締役中島成浩氏は、平成25年6月16日付でジェネシス・イーシー株式会社の代表取締役を辞任しております。
- 3 監査役西川繁氏は、平成25年12月26日付で株式会社クークー（管理部長）より株式会社エリアマーケティングジャパンへ転籍いたしました。
- 4 取締役宮田由佳子氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役佐藤恒一氏、大社昂氏及び西川繁氏は社外監査役であります。
- 6 監査役佐藤恒一氏は、他の会社において経理財務部門を含む管理部長、取締役並びに監査役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 7 監査役西川繁氏は、他の会社において主に経理財務部門の部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 8 取締役宮田由佳子氏、監査役佐藤恒一氏、大社昂氏及び西川繁氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

9 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

①取締役高橋要氏（経理財務部長）は、平成25年4月26日をもって任期満了により退任いたしました。

②社外監査役吉永徳好氏は、平成25年4月26日をもって辞任により退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	7名	46,490千円（うち社外取締役 1名 ー円）
監 査 役	4名	4,800千円（うち社外監査役 4名 4,800千円）
合 計	11名	51,290千円（うち社外役員 5名 4,800千円）

## (3) 社外役員に関する事項

区分	氏 名	重要な兼職の状況	重要な兼職先である法人等と当社との関係	主な活動状況
取締役	宮田由佳子	ノヴァデックジャパン株式会社 代表取締役社長 上海拿趣然商貿有限公司 董 事	ノヴァデックジャパン株式会社は、当社に対してコンサルティングを行っており、当社は、同社に対しサポートフィーの支払を行っております。上海拿趣然商貿有限公司と当社との間には開示すべき事項はありません。	当期開催の取締役会には、29回中29回出席しております。又、経営会議等のその他重要な会議にもほぼ全てに出席しております。特に経営者としての豊富な経験の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見・助言を行っております。



区分	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先である法人等と当社との関係	主な活動状況
監査役	佐藤 恒一	ナチュラル・イーコマース株式会社 社外監査役	ナチュラル・イーコマース株式会社は、当社の100%子会社であります。当社は、同社に対し、経営管理業務を行っております。	当期開催の取締役会には、29回中29回出席し、監査役会には30回中30回出席しております。又、経営会議等のその他重要な会議にもほぼ全てに出席し、主に過去の経験を活かし、特に経理財務の専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役	大社 昂	イーシー・ユニオン株式会社 社外監査役	イーシー・ユニオン株式会社は、当社の100%子会社であります。当社は、同社に対し、経営管理業務を行っております。	当期開催の取締役会には、29回中29回出席し、監査役会には30回中30回出席しております。又、経営会議等のその他重要な会議にもほぼ全てに出席し、監査役として取締役の職務執行を常にモニタリングしております。特に経営者としての豊富な経験の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役	西川 繁	株式会社エリアマーケティングジャパン 管理部長	開示すべき事項はありません。	当期開催の取締役会には、就任後24回中24回出席し、監査役会には就任後24回中24回出席しております。又、経営会議等のその他重要な会議にも就任後より、ほぼ全てに出席し、主に過去の経験を活かし、特に経理財務の専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき、善意で重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
あらた監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	13,200千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13,200千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任、又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意、又は請求により会計監査人の解任、又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 基本的な考え方

当社グループの、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループ全体の法令及び定款の遵守体制を整備し、全役員に徹底するため、「企業行動憲章」、「社員行動規範」等の関連規程を制定し、その浸透と徹底を図る。
- (2) 取締役の業務執行の適正を期するため、原則として半期毎に、取締役全員による信任投票を行う。

- (3) 当社グループガバナンスと内部統制システム強化を図るべく、その統括組織として、代表取締役社長が委員長を務める「内部統制委員会」を設置する。「内部統制委員会」は、情報セキュリティ担当責任者及び内部監査室メンバーを含め、当社グループから選任された役職員で構成し、当社グループのコンプライアンス状況及びリスク管理状況等のモニタリング活動を行い、取締役会に対して定期的に、又、必要に応じて報告し決裁を仰ぐと共に、取締役会から求められる諮問に応え、答申する。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体への対応に関する基本方針を定め、弁護士や警察等とも連携し、取引その他一切を拒否し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 公益通報者保護法に基づき、「内部通報運用マニュアル」を定め、すべての役職員が、法令又は社内ルール違反に関する通報システムを適切に運用できる体制を構築する。
- (6) 財務報告に係る内部統制について、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法等への適合性を確保し、十分な体制を整備し運用する。
- (7) 株主・投資家の皆様に、適時・正確かつ公平な情報を提供するため、金融商品取引法等の諸法令並びに東京証券取引所の定める適時開示規則等に従い、透明性、公平性、継続性を基本として、迅速に情報開示を行うための適時開示体制を構築する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的媒体を含む）を、「規程管理規程」、「文書管理規程」、「IT管理規程」その他の社内規程に定めるところに従い、関連資料と共に適切に保存し、管理する。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの総合的なリスク管理を推進するため、「内部統制委員会」は、リスク情報を速やかに収集及び対処するため、モニタリング活動を行う。企業価値を毀損しかねない事態の発生、又は発生する虞が生じた場合には速やかに取締役会に報告し、取締役会の指示に基づき、対応する。
- (2) 「内部者取引防止規程」、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティポリシー」等の情報管理に関する規程により機密情報管理の体制を構築し、その浸透と徹底を図る。

- (3) 「内部統制委員会」は、「リスク管理規程」を制定し、当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスク管理状況表」を作成する。又、重点的に対処すべきリスクを最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備する。
- (4) お客様対応窓口として、「カスタマーサポート」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に活かすよう努める。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は「取締役会規程」に基づき、月1回定期開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- (2) 取締役会に付議される内容については、取締役の業務執行が有効且つ効果的に実施されるよう、当社及び当社子会社取締役出席のもとで開催される経営会議において、事前に十分な議論と審議を経る。
- (3) 取締役会で決議された事項については、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に則り、役職員により遅滞なく実行する。

#### 5. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社取締役会は、グループ全体の意思決定機関として、グループ方針・戦略を策定・周知し、経営指導を行う。当社取締役は、子会社取締役の業務執行のモニタリング活動のため、当社経営会議において定期的に報告を受ける。
- (2) 子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項については、「関係会社管理規程」により当社取締役会の事前承認事項とし、子会社の法令遵守状況及び、リスクマネジメントに関する管理・対応は、「内部統制委員会」において行う。
- (3) 内部監査室は、親会社及び子会社の内部監査を実施し、実施結果は代表取締役及び監査役に報告する。又、必要範囲内において、改善策の指導と助言を行う。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と独立性に関する事項

- (1) 監査役が必要に応じて業務補助のために、使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役補助者を置く。
- (2) 監査役補助者の人事、報酬、考課等については、監査役の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保する。

## 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項及び、不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合、速やかに監査役に対し報告する。
- (2) 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席及び、取締役及び職員からヒアリングができ、議事録、稟議書等についても、何時でも閲覧することができる。
- (3) 役職員は、その業務執行について監査役から諮問を求められたときは、速やかに答申する。

## 8. 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、「監査役会規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に内部監査人及び会計監査人と緊密な連携を図り、適切に監査を実行する。
- (2) 監査役は、当社及び当社グループ会社代表取締役と必要に応じて会合を持ち、代表取締役の業務方針を確かめると共に会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要事項について意見を交換する。
- (3) 監査役は、子会社に対し報告を求め、子会社の監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する。
- (4) 監査役は、顧問弁護士、顧問税理士等の外部の専門家と連携を図り、監査業務に関する幅広い助言を受け監査を実施する。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,130,654</b>	<b>流動負債</b>	<b>617,465</b>
現金及び預金	320,912	買掛金	280,296
売掛金	275,892	短期借入金	146,000
商品及び製品	494,322	1年内返済予定の長期借入金	65,764
原材料及び貯蔵品	1,729	未払金	37,997
その他	37,864	未払法人税等	2,679
貸倒引当金	△67	ポイント引当金	41,076
<b>固定資産</b>	<b>200,572</b>	賞与引当金	5,665
<b>有形固定資産</b>	<b>23,684</b>	繰延税金負債	14
建物	3,805	その他	37,972
機械装置及び運搬具	0	<b>固定負債</b>	<b>83,889</b>
工具器具及び備品	12,716	長期借入金	70,503
リース資産	7,162	リース債務	6,949
<b>無形固定資産</b>	<b>55,525</b>	繰延税金負債	3,883
ソフトウェア	37,360	その他	2,553
ソフトウェア仮勘定	15,666	<b>負債合計</b>	<b>701,355</b>
リース資産	2,007	<b>純資産の部</b>	
その他	491	<b>株主資本</b>	<b>546,887</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>121,362</b>	資本金	757,718
投資有価証券	53,553	利益剰余金	△210,812
差入保証金	46,385	自己株式	△18
その他	21,423	その他の包括利益累計額	43,282
<b>資産合計</b>	<b>1,331,226</b>	為替換算調整勘定	43,282
		少数株主持分	39,700
		<b>純資産合計</b>	<b>629,871</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,331,226</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年2月1日から  
平成26年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,399,611
売 上 原 価		3,956,586
売 上 総 利 益		1,443,024
販売費及び一般管理費		1,419,918
営 業 利 益		23,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	202	
補 助 金 収 入	4,964	
た な 卸 資 産 処 分 益	2,000	
そ の 他	1,636	8,803
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,715	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	27,203	
為 替 差 損	19,563	
そ の 他	989	53,471
経 常 損 失		21,561
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	1,751	1,751
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	27	
リ ー ス 解 約 損	4,614	
店 舗 閉 鎖 損 失	3,698	
事 業 整 理 損	3,269	11,609
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		31,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,822	
過 年 度 法 人 税 等	139	
法 人 税 等 調 整 額	△2,684	3,277
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		34,697
少 数 株 主 損 失		2,323
当 期 純 損 失		32,374

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年2月1日から  
平成26年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	757,718	△177,988	—	579,729
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動				
当 期 純 損 失 ( △ )		△32,374		△32,374
自 己 株 式 の 取 得			△18	△18
連 結 範 囲 の 変 動		△449		△449
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )				
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△32,823	△18	△32,841
当 期 末 残 高	757,718	△210,812	△18	546,887

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 額	為 替 調 整 勘 定 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	273	13,006	13,279	58,335	651,344
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動					
当 期 純 損 失 ( △ )					△32,374
自 己 株 式 の 取 得					△18
連 結 範 囲 の 変 動					△449
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	△273	30,276	30,002	△18,634	11,368
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△273	30,276	30,002	△18,634	△21,473
当 期 末 残 高	—	43,282	43,282	39,700	629,871

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>170,038</b>	<b>流動負債</b>	<b>185,799</b>
現金及び預金	81,151	短期借入金	146,000
未収入金	16,473	1年内返済予定の長期借入金	9,996
貯蔵品	231	リース債務	2,261
前払費用	10,016	未払金	20,226
関係会社短期貸付金	60,000	未払費用	3,560
その他	2,164	未払法人税等	2,081
<b>固定資産</b>	<b>602,672</b>	その他	1,674
<b>有形固定資産</b>	<b>14,898</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,794</b>
建物	3,805	長期借入金	8,350
工具器具及び備品	3,930	リース債務	5,444
リース資産	7,162		
<b>無形固定資産</b>	<b>23,194</b>	<b>負債合計</b>	<b>199,594</b>
ソフトウェア	7,428		
ソフトウェア仮勘定	15,666	<b>純資産の部</b>	
その他	100	<b>株主資本</b>	<b>573,116</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>564,579</b>	<b>資本金</b>	<b>757,718</b>
投資有価証券	356	<b>利益剰余金</b>	<b>△184,583</b>
関係会社株式	48,848	その他利益剰余金	△184,583
関係会社出資金	95,060	繰越利益剰余金	△184,583
関係会社長期貸付金	420,000	<b>自己株式</b>	<b>△18</b>
差入保証金	18,874		
その他	17,452	<b>純資産合計</b>	<b>573,116</b>
投資損失引当金	△36,012		
<b>資産合計</b>	<b>772,710</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>772,710</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年2月1日から  
平成26年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		192,176
営 業 費 用		190,439
営 業 利 益		1,736
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,618	
受 取 配 当 金	31,928	
そ の 他	197	37,743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,312	
そ の 他	98	3,411
経 常 利 益		36,069
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	5,793	5,793
特 別 損 失		
固定資産除却損	1	
関係会社株式評価損	1,999	
関係会社投資損失等引当金繰入額	10,653	12,654
税 引 前 当 期 純 利 益		29,207
法人税、住民税及び事業税	5,061	
法人税等調整額	-	5,061
当 期 純 利 益		24,146

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年2月1日から  
平成26年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 計 合 計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合 計	
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	757,718	△208,729	—	548,988	548,988
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益		24,146		24,146	24,146
自 己 株 式 の 取 得			△18	△18	△18
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	24,146	△18	24,127	24,127
当 期 末 残 高	757,718	△184,583	△18	573,116	573,116

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月13日開催の取締役会において、会社の普通株式に対するソパージャ エス ビー アール エル (SOPARJA S. P. R. L.) による公開買付けに賛同の意見を表明すること及び会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋<sup>Ⓢ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月13日開催の取締役会において、会社の普通株式に対するソパージャ エス ビー アール エル (SOPARJA S. P. R. L.) による公開買付けに賛同の意見を表明すること及び会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年3月20日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	佐藤恒一	㊟
社外監査役	大社昂	㊟
社外監査役	西川繁	㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役大社昂氏及び西川繁氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 ( 生 年 月 日 ) 名	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式の 数
1	にし かわ しげる 西 川 繁 (昭和28年8月8日生)	昭和47年4月 有限会社好日山荘（現株式会社コージツ）入社 平成9年6月 同社 経理部長 平成15年9月 株式会社クークー 入社 同社 管理部長 平成25年4月 当社 監査役（現任） 平成25年12月 株式会社エリアマーケティングジャパンへ転籍 同社 管理部長（現任）	一株
2	※ エリック ギナール (昭和43年6月27日生)	平成6年8月 Decathlon S.A. 入社 同社 店舗マネージャー 平成10年5月 ノヴァデックジャポン株式会社へ 転籍 同社 生産マネージャー 平成12年5月 Inthanon Sporting Goods Co., Ltd. へ転籍 同社 生産マネージャー 平成15年5月 Decathlon (Shanghai) Sport Co., Ltd. へ転籍 同社 マネージメントコントロー ラー 平成20年7月 同社 イーコマースマネージャー 平成22年7月 同社 サプライ・チェーン・マネ ージャー兼経理・財務責任者 平成25年1月 DMI (Shanghai) Management Co., Ltd. へ転籍 同社 最高財務責任者（現任）	一株

(注) 1 ※は、新任の監査役候補者であります。

2 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3 西川繁氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。



4 社外監査役候補者とした理由等について

西川繁氏を社外監査役候補者とした理由は、他の会社において主に経理財務部門の部長を歴任されており、財務及び会計業務の知見を有していることから、そのご経験と高い見識をもとに、独立した立場からの助言をいただくことにより、監査業務並びにコーポレートガバナンスの強化が図れるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

5 社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており、西川繁氏と当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役がその職務を行うにつき、善意で重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額としており、同氏が原案どおり選任された場合には、当社は同氏と当該責任限定契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

平成24年4月27日開催の第12期定時株主総会において補欠監査役に選任された檜垣健志氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされております。つきましては、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備えて、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

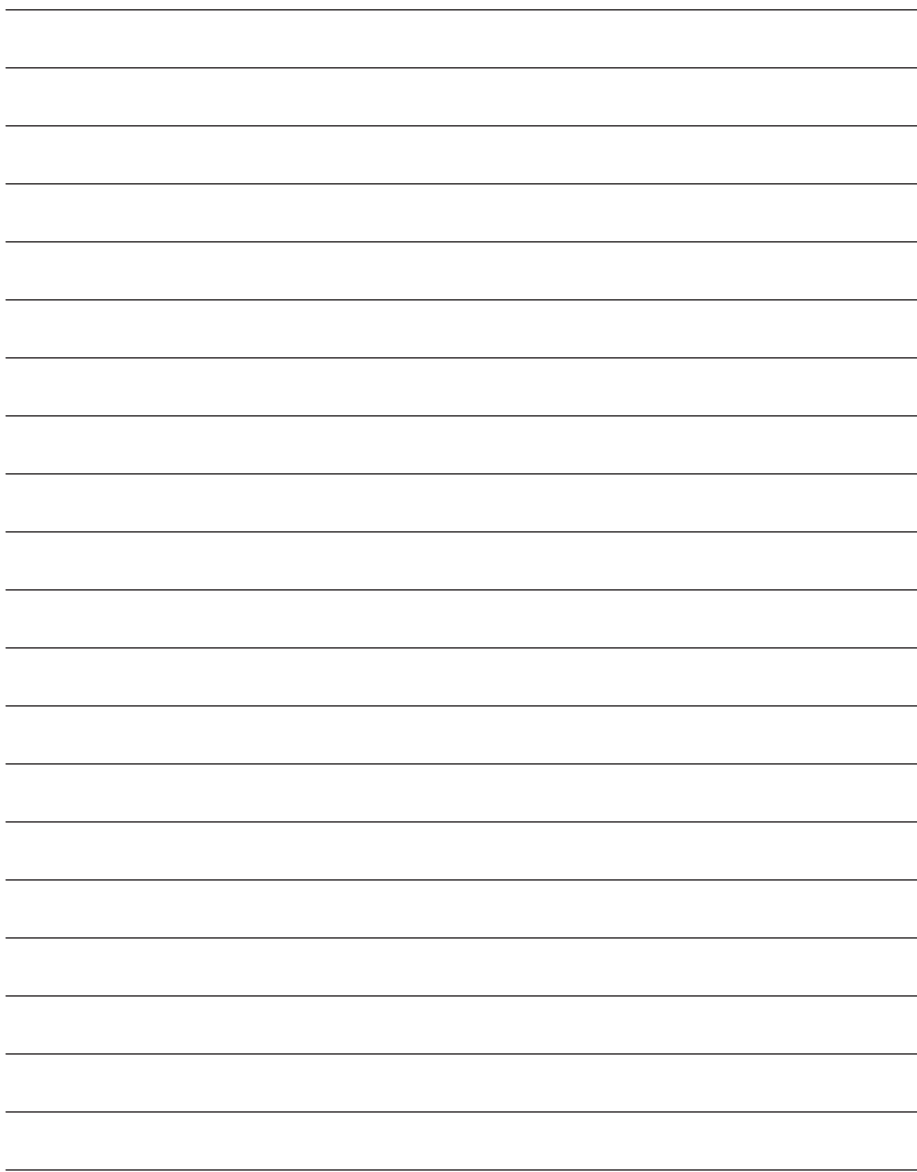
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
檜垣健志 (昭和21年3月4日生)	昭和44年4月 株式会社パリス 入社 平成9年9月 大研医器株式会社 入社 平成12年4月 同社 総務人事部長 平成16年4月 同社 内部監査室リーダー 平成19年6月 当社 入社	一株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

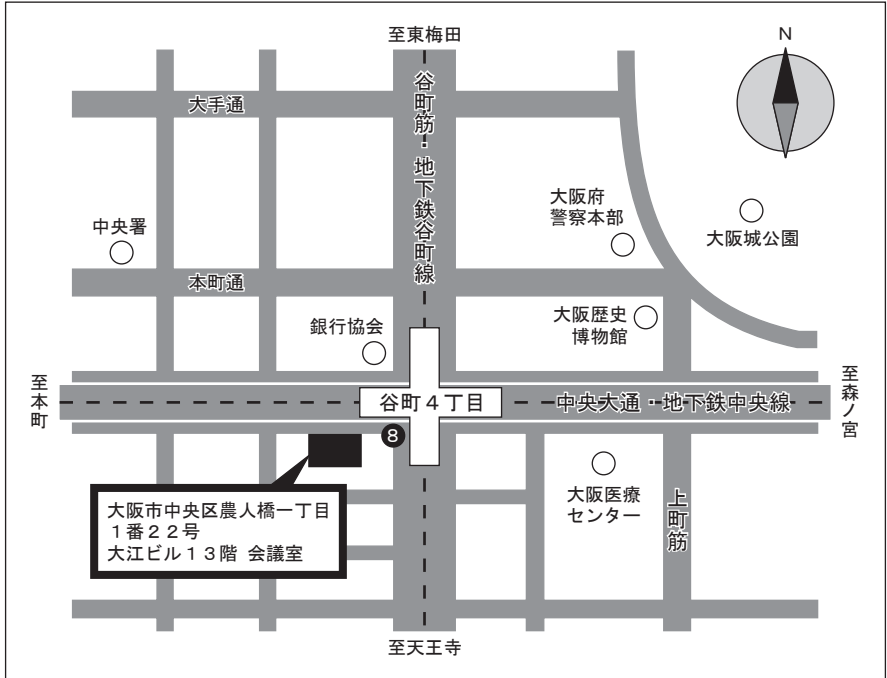




# 定時株主総会会場ご案内

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号

大江ビル13階 会議室



## ◎アクセス

○地下鉄谷町線・中央線 谷町4丁目駅8番出口より徒歩1分

## ◎駐車場について

○本株主総会のために専用の駐車場は準備いたしていませんので、あしからずご了承ください。